

事業名		水資源機構かんがい排水事業		地区名	かがわようすいしせつきんきゅうかいちく 香川用水施設緊急改築																				
県名	香川県	関係市町村名	たかまつし まるがめし さかいでし ぜんつうじし かんおんじし 高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬ し ひがし し みとよし みきちょう うたづちょう あやがわちょう き市、東かがわ市、三豊市、三木町、宇多津町、綾川町、 ことひらちよう たどつちよう 琴平町、多度津町、まんのう町																						
	徳島県		みよしし 三好市																						
事業概要	香川用水は、吉野川総合開発計画の一環として、香川県内の水不足に苦しむほぼ全域（山間部及び離島部は除く）に農業用水をはじめ水道用水、工業用水を供給する施設であり、昭和50年の全面通水開始以来、県内唯一の基幹水利施設として地域経済の発展に大きく貢献してきた。																								
	しかしながら、通水開始から約20年が経過するなか、アルカリ骨材反応等による施設の老朽化が進み、漏水や破損等によって用水の安定的な供給が困難となり、施設の損壊事故による周辺への影響も危惧されていた。また、維持管理費も増加傾向にあり、このような状態を放置すると後年度に多額の更新費用を要すること。さらに、近年頻発する渇水への対策等、緊急時における水供給の安定化が強く求められていた。																								
	このようなことから、本事業は、取水施設及び幹線水路（農業用水、水道用水及び工業用水の共用施設）の特に機能低下が著しい部分の改築を行ったものである。																								
	また、合わせて渇水時等の水道専用の水源として調整池を新設したものである。																								
	受 益 面 積 ： 29,579ha（平成19年現在）																								
	主 要 工 事 ： 取水施設（共用）																								
	除塵施設、操作設備等改築 一式																								
	東部幹線水路（共用）																								
	開水路、サイホン、チェック構造部等改築 8.6km																								
	併設水路新設 9.5km																								
事業費	操作設備等改築 一式																								
	調整池及び連絡施設等（水道専用）																								
	調整池新設（有効貯水量 約3,000千m ³ ） 1カ所																								
	連絡施設新設 一式																								
	操作設備新設 一式																								
	事業費：																								
	<table><tr><th colspan="2">全体事業費</th><th>農業用水</th><th>水道用水</th><th>工業用水</th></tr><tr><td>共用施設</td><td>11,207百万円</td><td>6,724百万円</td><td>4,034百万円</td><td>449百万円</td></tr><tr><td>水道専用</td><td>25,435百万円</td><td>—</td><td>25,435百万円</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>36,642百万円</td><td>6,724百万円</td><td>29,469百万円</td><td>449百万円</td></tr></table>					全体事業費		農業用水	水道用水	工業用水	共用施設	11,207百万円	6,724百万円	4,034百万円	449百万円	水道専用	25,435百万円	—	25,435百万円	—	計	36,642百万円	6,724百万円	29,469百万円	449百万円
	全体事業費		農業用水	水道用水	工業用水																				
	共用施設	11,207百万円	6,724百万円	4,034百万円	449百万円																				
	水道専用	25,435百万円	—	25,435百万円	—																				
計	36,642百万円	6,724百万円	29,469百万円	449百万円																					
※農業用水負担分の内訳																									
取水施設 500百万円																									
東部幹線水路 5,849百万円																									
管理施設（操作設備等）375百万円																									
事業期間：平成11年度～平成20年度（共用施設は、平成11年度～平成17年度）																									
関連事業：該当無し																									

評価項目	評価の対象関係市町は、農業用水の供給を受けている市町（徳島県三好市除く）のみで整理している。また、関係市町の耕地面積は香川県の耕地面積の97%を占めていることから、社会経済情勢の変化については、香川県の値と香川県を除く四国3県や全国（北海道を除く）との比較を行っている。 1 社会経済情勢の変化 （1）社会経済情勢の変化 ①人口等の推移 関係市町の平成22年の人口は約96万人であり、平成7年の約98万人と比べ2.3%減少しているのに対して、四国3県については5%以上減少している。 また、全国の人口は2.2%増加している。 世帯数については、平成7年から平成22年までの増加率は、関係市町13.6%に対して、四国3県については6～9%にとどまっている。 また、全国は18.1%と同様の増加傾向である。 ②産業別就業者の動向 関係市町の平成22年の産業別就業者数は435,303人となっており、平成7年の506,757人と比較すると14.1%の減少となっている。うち、第1次産業就業者の占める割合は8.6%から5.8%と2.8ポイント減少しているのに対し、四国3県は関係市町に比べ第1次産業就業者の占める割合が13%程度と高く、減少率も徳島県、愛媛県では3.4～3.7%と高い。 全国は平成22年の4.1%となっており、関係市町に比べ1.7ポイント低い比率である。 （2）地域農業の動向 ①耕地面積の動向 耕地面積は、関係市町で平成7年の36,547haから平成22年の31,137haへ14.8%減少し、四国3県の減少率15.3%～20.9%よりも低いものの、全国の減少率10.4%より高くなっている。 関係市町の減少率は、平成7年から平成12年の間の7.1%に対し、平成17年から平成22年の間は3.1%と鈍化している。 ②耕作放棄地の動向 関係市町の耕作放棄地面積は、平成7年の1,475haから平成22年の1,661haへと増加している。 さらに、耕地面積に占めるその割合は、関係市町では平成7年は4.0%、平成22年は5.3%であり、比率では四国3県のうち愛媛県を下回るものの徳島県、高知県を上回っている。 全国では平成7年は2.9%、平成22年は3.4%となっており、関係市町の比率は全国を上回っている。 ③農家数及び専業別農家数の動向 関係市町の総農家数は、平成7年の39,446戸から、平成22年の24,594戸へ38%減少し、四国3県では34～38%の減少率となっており、ほぼ同様の傾向である。全国
-------------	---

評 価 項 目	では平成7年の2,577,815戸から、平成22年の1,587,156戸へ38%減少しており、同程度の減少率となっている。 一方、専業農家数は、関係市町、徳島県、愛媛県及び全国ともに増加傾向にある。専業農家数の割合は、関係市町では平成7年の12.9%から平成22年の25.8%と約2倍に増加しており、四国3県についても同様の傾向である。全国も15.3%から26.8%と同様の傾向となっている。 また、男子生産年齢人口のいる専業農家数は、関係市町、四国3県及び全国とも減少している。 ④経営規模別農家数の動向 平成7年と平成22年の1.5ha以上の経営規模別農家数は、関係市町、四国3県及び全国とも減少しているが、全体農家数に占める割合では、関係市町が平成7年は5.0%、平成22年は7.2%と増加しており、四国3県が平成の7年10.7～16.8%から平成22年の14.0～19.7%及び全国が平成7年の22.2%から平成22年の26.5%に増加しているのと同様の傾向である。 また、関係市町の一戸当たり耕地面積は、平成7年の0.72ha/戸に対して、平成22年では0.80ha/戸と増加している。四国3県が平成7年の0.81～0.95ha/戸に対して平成22年の0.92～1.06ha/戸、全国が平成7年の1.14ha/戸に対して平成22年の1.42ha/戸に増加しており、四国3県及び全国も同様の傾向である。 ※1.5haは、平成22年の一戸当たり耕地面積の全国平均（北海道除く）を基準としている。 ⑤年齢別農業就業人口の動向 農業就業人口について、平成7年と平成22年を比較すると、関係市町、四国3県及び全国とも減少しているものの、年代別に見ると65歳以上の占める割合が増加しており、関係市町では、平成7年の52.2%から平成22年の71.3%へ19.1ポイント増となっている。四国3県では平成7年の41.4～45.4%から平成22年の56.4～64.3%へ15.0～18.9ポイント増、全国では平成7年の44.3%から平成22年の62.8%へ18.5ポイント増と、四国3県及び全国も同様の傾向である。 ⑥基幹的農業従事者数の動向 基幹的農業従事者数について、平成7年と平成22年を比較すると、関係市町、四国3県及び全国とも減少傾向にあるが、関係市町では、農業就業者人口に占める基幹的農業従事者の割合が平成12年以降増加しており、平成22年は平成17年に対し、14.5ポイント増加しており、四国3県の2.7～11.9ポイント及び全国の12.2ポイントの増加率を上回っている。 ⑦農業産出額の動向 香川県の農業産出額については、平成7年の1,033億円から平成22年の747億円へと27.7%減少しており、四国3県の減少率28.3～31.3%と同程度であり、全国の減少率22.2%を上回っている。 平成7年から平成22年までの品目別の動向をみると、畜産を除く耕種部門では麦・雑穀・豆類が大きく減少している。 また、平成7年から平成22年にかけての品目別構成をみると、いずれの時点も米
----------------------------	---

評価項目	と野菜の割合が大きいものの、品目別割合においては、大きな変化はない。 ⑧地域農業の振興方向 香川県の耕地面積の約97%を占める本地域の農業振興方向は、「平成23～27年度香川県農業・農村基本計画」（平成23年10月）における香川県農業・農村の目指すべき方向とほぼ同様であり、同計画の振興方向は、以下のとおりである。 ◇県民の期待に応える食の安定供給 ・うどん用小麦「さぬきの夢」などの作付拡大、飼料用米や米粉用米を含めた水稻の計画的生産、食育と地産地消の推進などにより県産農産物の確保を推進 ◇産業として自立できる農業の実現 ・県オリジナル品種などの高品質な野菜や果樹などの生産拡大を推進 ・産直施設や卸売市場への働きかけによる県内流通を促進するほか、生産者自らが加工や販売などに取り組む農業経営の6次産業化を促進 ・認定農業者の確保育成、農業法人の経営発展や人材育成の支援、地域のリーダーとなる人材の掘り起こしにより新たな集落営農組織の設立 ・ほ場整備、水田の乾田化など担い手のニーズや地域の特性を活かした生産基盤の整備を推進するほか、ため池など老朽化した農業水利施設の計画的な保全を推進 ◇魅力ある農村の振興 ・多面的機能の維持を促進するとともに、集落営農組織の活性化と継続した農業生産活動を促進 ・グリーンツーリズムの推進などを通じて農村における資源の循環利用を進め、地域資源を活用した農村の活性化を推進 2 事業により整備された施設の管理状況 (1) 施設の管理状況 香川用水施設は、独立行政法人水資源機構香川用水管理所によって適切に管理され、昭和49年の暫定通水から平成22年までの累計で約63億7千万m³を通水し、農業用水は約30億9千万m³（満濃池200個相当）で、通水量の49%を占めている。 香川用水の農業用水供給に当たっては、香川用水管理所が香川用土地改良区から日々水使用量の申し込みを受け、その申し込み量に応じて施設操作を行い、必要水量を供給している。 なお、水管理に関しては、①迅速、公平かつ適正な管理、②広域に分散した施設の監視と的確な制御や安全管理、③効率的な施設管理が求められていることから、水管理システムを導入し、施設全体の水管理を一元的に行っている。 (2) 維持管理費の変化 事業実施前は施設の老朽化による機能低下がみられ、施設補修に多大な経費を要していたが、幹線水路等の改築により整備補修費用が節減され、水資源機構が管理している全ての施設の維持管理費を事業計画時点（平成10年：以下同じ）と事後評価時点（平成22年：以下同じ）を比較すると約86百万円/年の節減が図られている。
-------------	--

評価項目	3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 (事業実施前後で明らかになった変化) (1) 作物生産効果 ①主要作物の作付面積 事業計画時点の作物別作付面積は水稻が最も多く、以下、レタス、青刈りとうもろこし、小麦、たまねぎの順であった。事業計画時点と事後評価時点の作物別作付面積を比較すると、小麦が1,247haから1,882haに、レタスが1,389haから1,649haに大幅に増加している。一方、水稻が13,197haから12,665haに、大豆、たまねぎ、青刈りとうもろこし、みかん等も減少している。(作物生産効果の主要作物については、果菜類、葉菜類等は代表作物に作付面積をまとめて計上。) ②主要作物の単収 事業計画時点と事後評価時点の単収(10a当たり収量)を比較すると、水稻は474kgから494kg、たまねぎは5,153kgから5,273kg、かんしょは1,455kgから1,507kg、だいこんは3,683kgから4,494kgに増加している。一方、小麦は397kgから304kg、みかんは1,507kgから1,317kg、レタスは2,660kgから2,348kgに減少している。 ③主要作物の単価 事業計画時点と事後評価時点の作物単価(1kg当たり価格)を比較すると、みかんは173円から234円、ぶどうは564円から656円、ももは500円から531円、きくは58円/本から65円/本と高くなっている。一方、水稻は294円から231円、小麦は164円から51円、レタスは191円から180円、ねぎは694円から476円と低くなっている。 (2) 営農経費節減効果 本事業は、老朽化した施設の改築を目的とした事業であり、営農計画及び用水計画の変更がないことから、各作物栽培における水管理時間の変化はない。労賃単価が事業計画時の1,474円/hrから事後評価時の1,767円/hrと高くなっている。 (3) 維持管理費節減効果 事業実施前は、施設の老朽化により機能低下がみられ、その対応として施設補修に多大な経費を要していたが、本事業の実施により施設の改築を行ったため、事業計画時点と事後評価時点の水資源機構が管理している全ての施設の年間維持管理費を比較すると520百万円から434百万円へと約86百万円節減されている。 4 事業効果の発現状況 (1) 農業面の効果 ①中核作物としての水稻の生産安定 水稻は、作付面積の約7割を占める中核作物であり、その作付面積は、農地のかい廃や転作の推進等により減少しているものの、本事業による農業用水の安定供給が図られたことにより、農業産出額(畜産を除く)に占める割合は、事業計画時点及び事後評価時点とも約30%を維持し、単収についても、事業計画時点の474kgから事後評価時点の494kgへと増加しており、安定的な生産が行われている。
-------------	---

評 価 項 目	②多様な野菜生産の振興 野菜の農業産出額は、事業計画時点の295億円から事後評価時点の238億円へと約2割減少しているものの、本事業による農業用水の安定供給が図られたことにより、農業産出額（畜産を除く耕種産出額）に占める割合は、事業計画時点では38.6%と、四国平均の40.0%を下回っていたが、事後評価時点では46.0%に増加し、四国平均の42.0%を上回ることとなった。 香川県産野菜の重要市場（東京・大阪の中央卸売市場）における取扱額の占有率（平成22年）を見ると、レタスが東京都で6.8%（5位）、大阪府で5.1%（6位）、ブロッコリーが東京都で7.2%（5位）、大阪府で13.6%（3位）となっている。 また、主要野菜の収穫量（平成21年）でも、冬レタスが全国順位3位、ブロッコリーが同4位、たまねぎが同9位となっているなど、大都市圏への農産物供給をはじめ、全国的にも野菜生産地域として、重要な位置にあると言える。 ③施設の保全管理の維持 本事業による老朽化した施設の改築により、水路のひび割れを抑制するなど施設の保全が図れた。このことにより事業実施後も香川用水土地改良区からの申し込み量を全量供給し続けており、年間供給水量も安定している。 改修区間に併設水路を設置したため、この併設水路を活用することで、常時通水を行いながら施設の点検・管理が容易に行えるようになったことから、今後はより安定して効率的な施設の保全管理が行えるようになった。 ④維持管理作業の効率化・安全性の向上 本事業による老朽化した施設の改築と併せて、水管理の合理化を目的に、幹線水路チェックゲートの遠方監視・制御化及び分土工の遠方制御化を実施したことから、ゲートの操作作業を適時適切・効率的に行うことが可能になった。また、併せて取水施設及び幹線水路の除塵機の設置・更新を行ったことにより、これまで人力で実施していた塵芥除去が機械化されたことから、作業能力が大幅に向上するとともに、作業の安全性が向上した。 （2）波及効果、公益的・多面的効果等 ①香川県経済への波及効果 香川用水施設は、香川県のほぼ全域に農業用水を供給しており、本事業の実施により老朽化した施設の改築を行ったことから、農業用水の安定供給が図られ、農産物の生産のみならず、香川県全体の関連産業の生産や雇用が維持されていると考えられる。 こうしたことから、香川県経済への波及効果を香川県産業連関表を使用し、農産物の生産額が、肥料、農業用資材や食品加工業等の農業関連産業へ波及する効果を「地域経済への波及効果」として算定したところ、約132億円/年に相当すると算出された。本事業の作物生産効果は約76億円であり、事業による農家の純益増の約1.7倍に相当する額が、香川県の地域経済活性化に寄与している。 ②地域用水機能の維持 香川用水施設では、本事業の実施により用水の安定供給が図られ、防火用水といった地域用水機能を維持している。また、香川用水施設から補水されている国営香
----------------------------	---

評価項目	川用水土器川沿岸地区でも、農業水利施設の改修と合わせ、景観・生態系保全、親水（魚とりや水遊びの場）、防火用水、生活用水（洗い場、散水）等、地域用水機能の増進に向けた整備を推進している。このように、本事業の実施により、末端水路に至るまで農業水利施設の用水供給が維持され、これら香川用水が有する多面的機能も維持されている。
	③災害等に対する危機管理体制の強化 本事業により、幹線水路の水位の遠方監視化及び遠方監視カメラの新設を実施したことから、これまで60分程度要していた幹線水路の水到達時間の把握が30分程度に短縮され、事故による水位変動を早期に発見することが可能になった。また、施設への第三者の立ち入り等の監視が可能となるなど、防災・危機管理体制が強化された。
	④総合学習の場の提供 香川用水施設では、毎年、県下の中学1年生（平成24年度は37校、5,100名）を対象に水の大切さを学ぶ機会を提供する「水源巡りの旅」、地域住民等が幅広く参加する「水土里の路ウォーキング」等の農業水利施設を利用した活動が実施されるなど、親子や子どもたちへの学習の場の提供等の多面的機能が発揮されている。
	⑤アンケート調査による地域農業の環境面の評価 地域住民へのアンケート調査結果では、本事業の水によって香川用水地域の農業が維持されていることにより、「地域農業の環境が良くなった」と思う人が57.8%と半数以上が回答しており、地域住民の意識においても本事業による地域農業の環境の面での改善が図られていると評価されている。
	（3）事後評価時点における費用対効果分析結果 効果の発現状況を踏まえ、事後評価時点の各種算定データを基に、総費用総便益比を算定した結果、以下のとおりとなった。
	総費用（C）186,474 百万円 総便益（B）251,049 百万円（※） 総費用総便益比（B/C）1.34 （※）香川県経済への波及効果額は含まれない。
	5 事業実施による環境の変化 本事業で開水路沿いの管理用道路を舗装することにより安全性が確保され、遊歩道や生活道路としても利用されるようになり、地域の生活環境の改善にも寄与している。また、本事業で開水路沿いのフェンスを有刺鉄線タイプのネットフェンスから周辺環境と一体感のあるメッシュフェンスに取り替えたことにより、周辺環境との調和が図られ、地域の生活環境の改善にも寄与している。このことは地域住民へのアンケート調査結果からも窺えることができ、「管理用道路が舗装され安全性が確保された」と思う人が83.3%、「フェンスの取り替えにより周辺環境との調和が図られた」と思う人が91.1%と多く回答されており、地域住民の意識においても本事業による生活環境の面での向上が評価されている。
	さらに、本事業で水路を改築したことにより、農業用水・水道水の渇水時（干ば

評 価 項 目	つ時）の安心感がより高まり、地域農業・生活環境の改善に寄与していると評価されている。地域住民へのアンケート調査結果においても、「水路改築により渇水時（干ばつ時）の安心感がもてるようになった」と思う人が78.9%と多く回答しており、地域住民の意識においても本事業による生活環境の面での改善が評価されている。 6 今後の課題 （1）農業用水の安定供給による地域農業の維持 香川用水施設による農業用水の供給は、ほぼ香川県全域に及んでおり、今後とも香川県内全域の地域農業を維持発展させる観点から、本施設が発揮してきた様々な事業の効果を継続していくため、関係機関が連携して農業用水の更なる有効活用や水管理の一層の効率化を図るとともに、農地の保全及び農業経営規模の拡大など地域農業の維持・発展に取り組んでいくことが必要である。 （2）施設の予防保全対策の推進 本事業の対象外であったトンネル・サイホン施設については、今後ライフサイクルコストの低減に向け、機能診断に基づく適時的確な機能保全対策の実施により施設の長寿命化を図っていくことが必要である。 また、本事業において補修・補強した開水路は、表面被覆工の再塗装時期に応じて順次塗り替えを実施することにより、ライフサイクルコストの低減を図るとともに、施設全体についても引き続き適切な維持管理とコスト縮減を継続していくことが必要である。 （3）地域防災対策の検討 本地区が位置する地域は、「東南海・南海地震防災対策推進地域」（現在香川県全域指定）の指定を受けており、地域のライフラインとして重要な役割を担っていることから、水資源機構において一部施設の耐震化及び耐震性の照査や対策の検討を実施してきているところであり、引き続き、重要性の高い施設については耐震性の照査や対策の検討を実施していく必要がある。 また、東日本大震災を踏まえて、平成23年6月に四国地方における東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対する基本戦略をとりまとめる事を目的とする「四国東南海・南海地震対策戦略会議（47機関で構成）」が設立され、同年12月には「四国地震防災基本戦略」が策定された。さらに、平成24年2月には東日本大震災や最近の台風に伴う記録的な大雨による水害・土砂災害等を踏まえ「香川県地域防災計画」の見直しが行われた。 こうしたことから、本地区では、この基本戦略及び地域防災計画で定められた被害の最小化や迅速な応急対策及び早期復旧の実施体制の構築を目的とした各種施策を関係機関と連携して取り組んでいくことが必要である。
----------------------------	--

総 合 評 価	本事業による老朽化した施設の改築により農業用水の安定供給が図られ、中核作物としての水稻の安定的な生産が行われるとともに、多様な野菜の生産が行われている。 また、老朽化した施設の改築と併せて、併設水路の設置及び施設の遠方監視・制御化及び機械化を実施したことにより、施設の維持管理の効率化、危機管理体制の強化及び作業の安全性の向上が図られている。 さらに、本施設を親水・学習の場として各種の活動が実施されており、地域住民へのアンケート調査でも、地域農業が維持されたことによる環境の面での効果及び生活環境の面での向上が評価されているなど、施設の多面的な機能が維持・発揮されている。 なお、関係機関が連携して、農業用水の更なる有効利用、水管理の一層の効率化並びに農地の保全等の地域農業の維持・発展に取り組んでいくとともに、施設の長寿命化を図っていくこと及び関係機関と連携して災害時の被害の最小化等を目的とした各種施策を実施することが必要である。
技 術 検 討 会 の 意 見	1. 香川用水は、香川県のほぼ全域に農業用水のみならず水道用水、工業用水を安定的に供給する上で重要な施設である。本事業実施により香川県農業に不可欠の農業用水を継続的に安定供給することが確保され、水稻作と野菜栽培との輪作体系に基づく大都市圏への野菜供給の産地としての確立など、多様な農業経営の展開に寄与したと認められる。 2. 水路施設の補修・補強により維持管理費が節減され、農家の負担が軽減されるとともに、都市用水の安定供給が維持されている。 また、新たな水管理システムの導入により遠方監視・制御が可能となり、用水到達時間の把握が短縮されたこと等により、水管理の効率化や安全管理が図られ、農業用水としてはもとより、地域住民の生活環境保全に資するものと評価できる。 3. これらの効果を維持し、将来にわたり良質な農業用水を安定供給するためには、各施設の適正な維持管理と機能保全対策を適切に実施し、ライフサイクルコストの低減を図ることが重要である。更に、発生が危惧されている大規模地震に対する耐震性の確認及び必要な対策の検討が望まれる。 施設の維持管理費の軽減のため、今後の改修に当たっては、小水力発電の導入の可能性についても検討されたい。 4. 香川用水は、香川県経済への大きな波及効果をもたらすと共に、親水や防火用水などにも利用されている。このような多面的機能を有する香川用水の重要性を地域住民に認知してもらうよう、絶えず広報していくことが望まれる。

評価に使用した資料

- ・ 国勢調査（平成 2、7、12、17、22年）
- ・ 農林業センサス（1990、1995、2000、2005、2010年）
- ・ 香川県農林水産統計年報（平成 6～10年、18～22年中国四国農政局高松統計・情報センター）
- ・ 生産農業所得統計（平成 6年～10年、18年～22年農林水産省）
- ・ 東京都中央卸売市場－市場統計情報（平成22年東京都中央卸売市場）
- ・ 大阪府中央卸売市場の統計情報（平成22年大阪府）
- ・ 農業用水水利用実態（昭和49年～平成22年水資源機構）
- ・ 香川用水施設緊急改築事業費精算書（平成18、21年水資源機構）
- ・ 香川用水施設緊急改築事業再評価書（平成16年水資源機構）
- ・ 香川用水管理費精算書（昭和60年、平成2、6～10、12、17～22年水資源機構）
- ・ 香川用水建設事業工事誌（昭和50年水資源機構）
- ・ 池田ダム建設事業工事誌（昭和50年水資源機構）
- ・ 早明浦ダム建設事業工事誌（昭和53年水資源機構）
- ・ 香川用水施設緊急改築事業工事誌（共用施設編）（平成18年水資源機構）
- ・ 国営かんがい排水事業（香川用水地区）事業成績書（昭和55年中国四国農政局）
- ・ 国営造成土地改良施設整備事業（香川用水地区）事前評価資料（平成20年中国四国農政局）
- ・ 国営総合農地防災事業（香川地区）事業成績書（平成20年中国四国農政局）
- ・ 国営農業用水再編対策事業（地域用水機能増進型）香川用水土器川沿岸地区概要書（平成20年中国四国農政局四国土地改良調査管理事務所）
- ・ 香川県農業・農村審議会 農業生産部会資料（平成21年～平成23香川県）
- ・ 香川県農業・農村基本計画（平成23年10月香川県）
- ・ 農業生産総合振興計画（平成 8 年前後各受益市町）
- ・ 田園環境整備マスタープラン（平成13年前後各施設所在市町）
- ・ 地域農業マスタープラン（平成12年各受益市町）
- ・ 市町総合計画資料（平成23年時点最新版各受益市町）
- ・ 地域水田農業ビジョン（平成23年時点最新版各受益市町）
- ・ 食料供給広域基盤確立対策広域基盤整備計画（水系型）香川地域計画書編（平成19年中四国農政局）
- ・ 四国地震防災基本戦略（平成23年12月四国東南海・南海地震対策戦略会議）
- ・ 香川県地域防災計画（平成24年2月香川県）

